

北大東村の給与・定員管理等について（平成23年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	523人	2,380,930千円	111,083千円	264,951千円	11.13%	8.95%

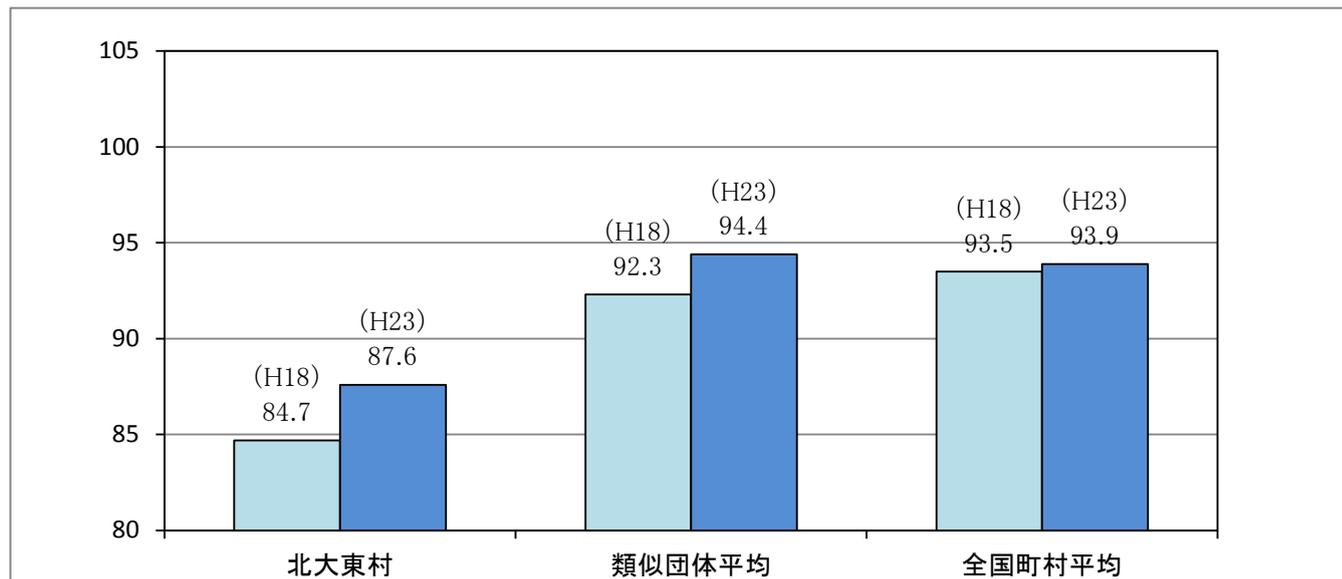
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	29人	95,573千円	13,054千円	33,991千円	142,618千円	4,918千円	5,523千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位:円）

	1級	2級	3級	4級	5級
一号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200
最高級の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北大東村	43.3 歳	279,700 円	316,800 円	304,200 円
沖縄県	41.7 歳	318,957 円	366,040 円	350,035 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	42.7 歳	312,748 円	361,552 円	342,278 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
北大東村	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
沖縄県	50.6 歳	337 人	339,211 円	386,844 円	370,938 円	—	—	—	—
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	—	321,662 円	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	3 人	285,673 円	307,617 円	301,549 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
北大東村	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～22年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北大東村	42.3 歳	264,100 円	300,900 円
沖縄県	43.6 歳	371,602 円	409,769 円
類似団体	42.3 歳	293,968 円	315,901 円

④保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北大東村	- 歳	- 円	- 円	- 円
沖縄県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	45.5 歳	314,065 円	- 円	343,856 円
類似団体	42.2 歳	296,787 円	334,550 円	309,702 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		北大東村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	- 円	137,200 円	- 円
	中学卒	- 円	129,200 円	- 円
教育職	大学卒	172,200 円	192,800 円	- 円
	高校卒	140,100 円	168,600 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上～15年未満	経験年数15年以上～20年未満	経験年数20年以上～25年未満
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	253,500 円	266,100 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職 (幼稚園)	大学卒	249,600 円	- 円	278,500 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

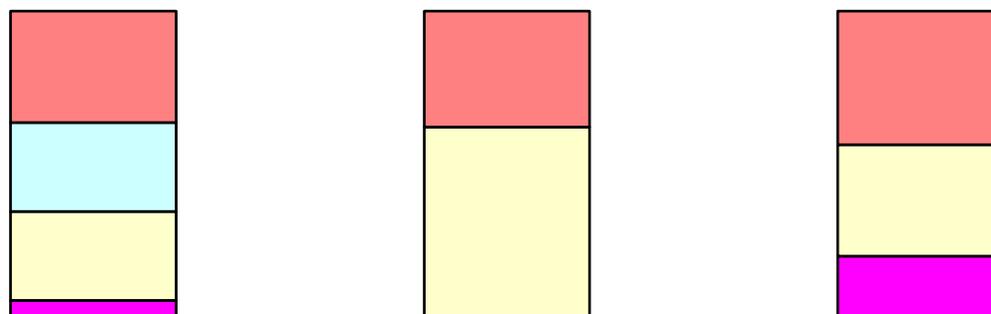
4 一般行政職の級別職員数等の状況

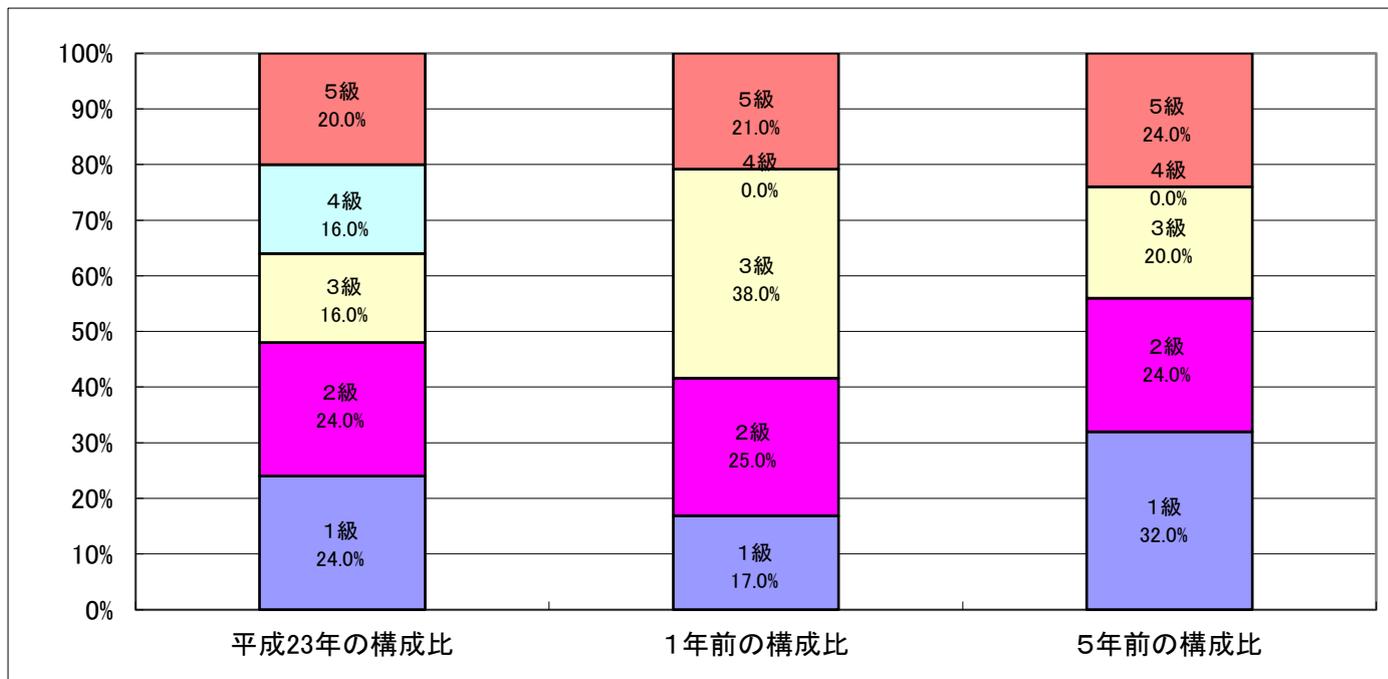
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	6 人	24.0 %
2 級	主査、主任	6 人	24.0 %
3 級	主査、主任、課長補佐	4 人	16.0 %
4 級	課長補佐、課長、局長	4 人	16.0 %
5 級	課長、局長	5 人	20.0 %

(注) 1 北大東村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。





(注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映はおこなっていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 大 東 村	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,172 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,428 千円	1人当たり平均支給額(22年度) -
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (-)月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役職加算 なし 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤勉手当への勤務実績の反映はおこなっていない。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

北 大 東 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	なし				
1人当たり平均支給額	5,587 千円	21,394 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給対象地域なし	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		47 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		9,400 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		17.0 %	
手当の種類(手当数)		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
火葬業務手当	業務に従事する職員	火葬業務	2,500円/時間
農薬等毒物取扱作業手当	業務に従事する職員	農薬散布・毒物取扱業務	2,000円/時間

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	2,394 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	104 千円
支給実績(21年度決算)	868 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	36 千円

(6) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	扶養親族のいる職員に支給 (1)配偶者:13,000円 (2)配偶者以外:6,500円 (配偶者がいない場合の1人目は11,000円)(16~22歳の子については1人5,000円加算)	同	-	5,299 千円	331,187 円
住居手当	住居を借り受け家賃を支払っている職員及び自宅居住者で世帯主である職員に支給 (1)家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 (2)家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 (3)家賃55,000円以上27,000円 (4)自宅居住者(世帯主):居住後5年まで月額2,500円	同	-	1,653 千円	165,300 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員 (1)2,000円~24,500円	同	-	296 千円	22,769 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 (1)課長級 給料月額の5%	異	-	1,320 千円	264,000 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に支給 (1)1回につき4,200円	同	-	2,045 千円	81,800 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	村 長	622,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 828,000 円/ 280,000 円	
	副 村 長	519,000 円	667,000 円/ 299,000 円	
	収 入 役	- 円	- 円/ - 円	
報 酬	議 長	232,000 円	307,000 円/ 150,000 円	
	副 議 長	193,000 円	251,000 円/ 119,000 円	
	議 員	179,000 円	228,000 円/ 100,000 円	
期 末 手 当	村 長 副 村 長 収 入 役	(22年度支給割合) 3.10 月分 -		(役職加算なし)
	議 長 副 議 員	(22年度支給割合) 3.10 月分		(役職加算なし)
退 職 手 当	村 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×500/100	(1期の手当額) 12,440千円	(支給時期) 退職時
	副 村 長 収 入 役	給料月額×在職年数×300/100 -	6,228千円	退職時
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

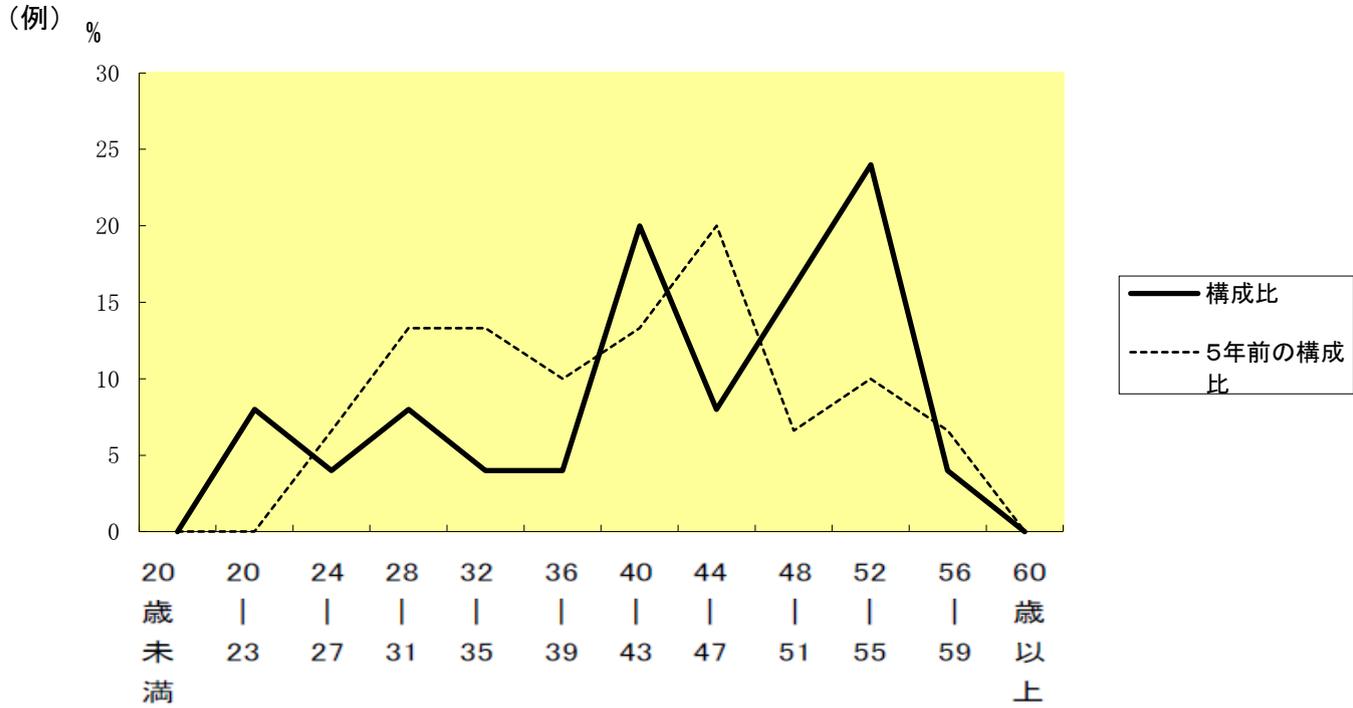
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	24	24	0	
	計				<参考> 人口1万人当たり職員数 - 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
	教 育 部 門	5	5	0	
	消 防 部 門				
	小 計	29	29	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 - 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
公 営 企 業 計 等 部 門		-	-	-	
	小 計	0	0	0	
合 計		29	29	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 人
		[33]	[33]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	人	2人	1人	2人	1人	1人	5人	2人	4人	6人	1人	0人	25人

8 公営企業職員の状況 (該当なし)

(1) 事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
22	-	-	-	-	-

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
22	-	-	-	-	-	-

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円
-

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
北大東村	- 歳	- 円	- 円
団体平均	- 歳	- 円	- 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北大東村（公営企業職）		北大東村（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)	
- 千円		- 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
- 月分	- 月分	- 月分	- 月分
(-)月分	(-)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
-		-	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

北大東村（公営企業職）			北大東村（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	- 月分	- 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	- 月分	- 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	- 月分	- 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	- 月分	- 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	-	
(退職時特別昇給	-)	(退職時特別昇給	-)
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		-	
手当の種類(手当数)		-	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	千円
支給実績（平成21年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 （18年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （18年度決算）
扶養手当	-	-	-	- 千円	- 円
住居手当	-	-	-	- 千円	- 円
通勤手当	-	-	-	- 千円	- 円
管理職手当	-	-	-	- 千円	- 円
休日勤務手当	-	-	-	- 千円	- 円